

19年度の国内景気見通し、従業員賃金のベースアップ についてのアンケート調査結果

（今回のアンケート調査の目的、狙い）

東京オリ・パラ開催への期待が高まる一方、県内企業を取り巻く経営環境には、消費税率引き上げや各種コストの上昇、製造業を中心とした米中貿易戦争の影響など、さまざまな懸念材料が浮上している。

（株）ちばぎん総合研究所（千葉経済センターから調査を受託）では、こうした状況を踏まえ、「2019年度の景気見通し」及び「従業員賃金のベースアップ」について、以下の要領でアンケート調査を実施した。

業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

	合計	(単位：社)			
		本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	227	203	24	87	140
製造業	123	108	15	31	92
食料品	23	18	5	8	15
石油・化学	13	9	4	6	7
プラスチック	10	9	1	1	9
窯業・土石	12	12	0	3	9
鉄鋼・非鉄金属	10	10	0	2	8
金属製品	16	12	4	3	13
一般・精密機械	10	10	0	2	8
電気機械	10	10	0	3	7
輸送用機械	8	8	0	2	6
その他製造	11	10	1	1	10
非製造業	104	95	9	56	48
建設	12	11	1	6	6
運輸・倉庫	13	13	0	3	10
卸売	19	16	3	10	9
小売	16	15	1	12	4
ホテル・旅館	10	8	2	4	6
サービス	34	32	2	21	13

調 査 要 領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送によるアンケート方式
3. 実施期間… 配付：2019年 3月1日
回収：2019年 4月11日
4. 回答状況… 調査対象企業 578社
内有効回答数 227社
有効回答率 39.3%

（注）調査票の回収数は227だが、設問ごとで回答数が異なるため、各問での有効回答数（母数：n）は異なる。

注）大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

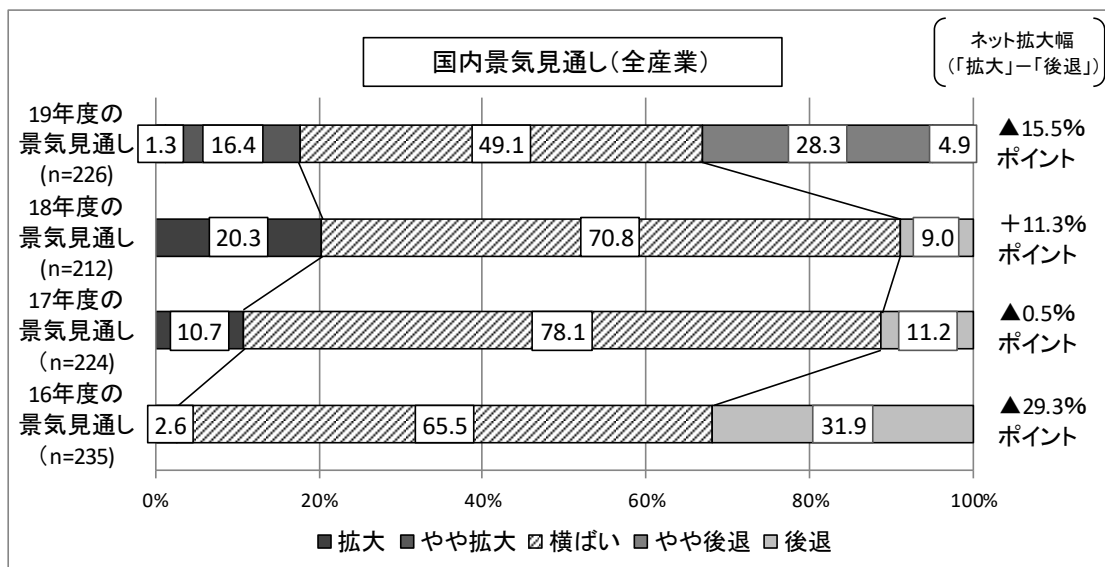
中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

1. 19年度の国内景気見通し

(1) 19年度の国内景気は、18年度と比べてどのようになるとみていますか。

19年度の景気見通しについて、「拡大」（「拡大」＋「やや拡大」）するとみる企業は17.7%、「後退」（「後退」＋「やや後退」）とする企業は33.2%と、「後退」が「拡大」を上回った。「拡大」から「後退」を差引いたネット拡大率は▲15.5%ポイントと、前年度の＋11.3%から大幅な低下となった。

前年調査との比較では、「拡大」先が20.3%→17.7%と微減となる一方、「後退」先が9.0%→33.2%に増加した。今回の調査より、「拡大」を「拡大」と「やや拡大」に、「後退」を「後退」と「やや後退」に細分化しており、消費増税の実施などを背景に、前年に「横ばい」としていた先の多くが「やや後退」に流れたとみられる。

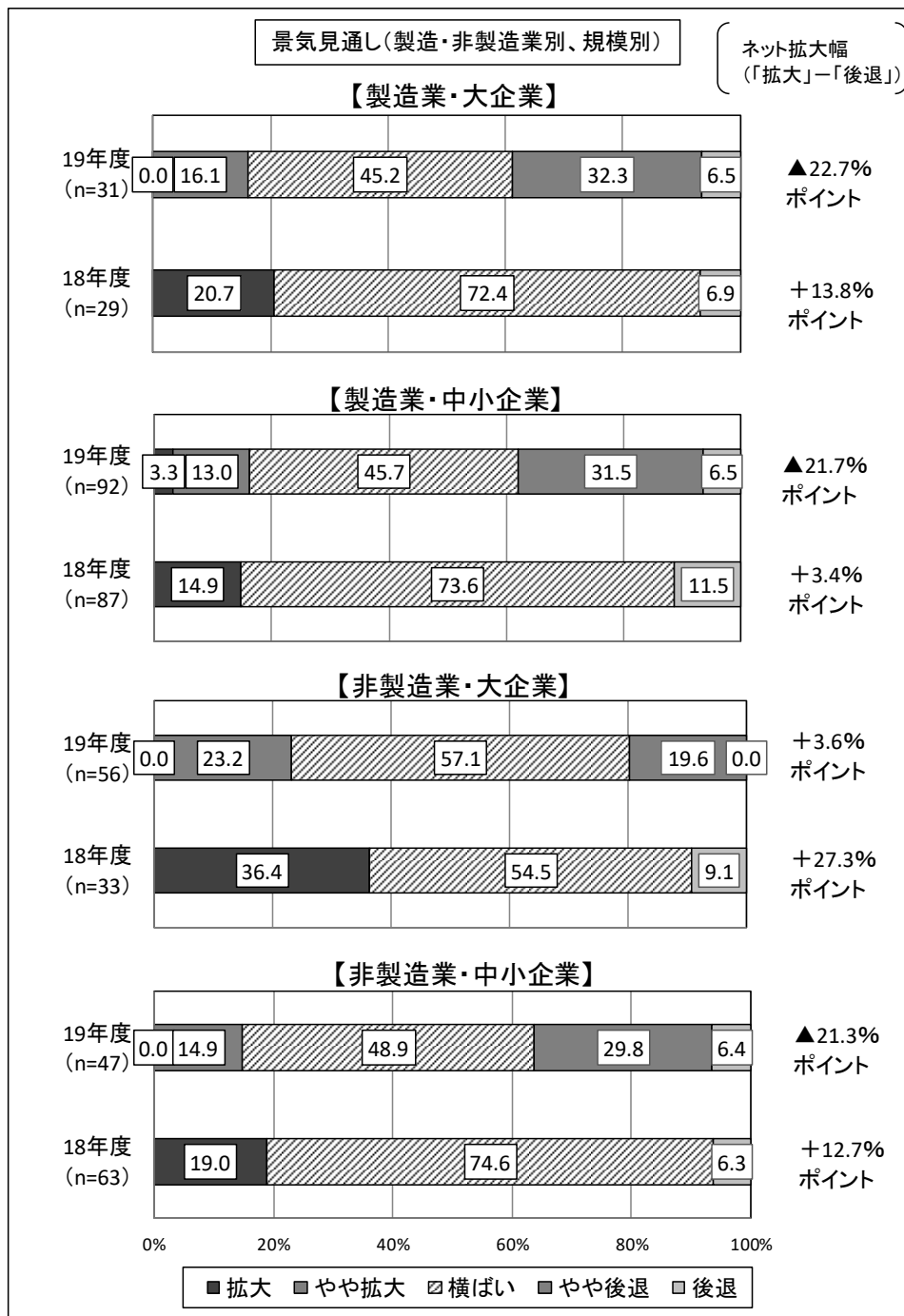


【アンケート回収期間中の市況の動き】

	回収期間	為替相場 (東京市場17時時点)	日経平均株価終値
19年度の景気見通し	19年3月1日 ～4月11日	111.26円/ドル	21,500.72円
18年度の景気見通し	18年3月1日 ～4月11日	106.22円/ドル	21,437.20円
17年度の景気見通し	17年3月1日 ～4月11日	112.48円/ドル	19,205.04円
16年度の景気見通し	16年3月1日 ～4月11日	112.33円/ドル	16,648.26円

(出所) 日本経済新聞、日本銀行

「ネット拡大幅（拡大社数構成比－後退社数構成比）」を製造・非製造業別及び規模別にみると、非製造業・大企業を除き、「後退」が「拡大」を上回った。前年調査に比べると、全てのセグメントで悪化しているが、とりわけ、大企業製造業（前回+13.8%ポイント→今回▲22.7%ポイント）、中小企業非製造業（同+12.7%ポイント→同▲21.3%ポイント）での低下幅が大きい。



業種別・規模別にみると、景気拡大とする見方が多い業種は、製造業で「大企業・プラスチック」(100.0%、高付加価値品)、「中小企業・窯業・土石」(44.4%、建設プロジェクト活況)、非製造業では「大企業・小売」(41.7%、改元効果、消費増税前の駆け込み需要)となった。

一方、景気後退とする見方が多い業種は、製造業で「大企業・輸送用機械」(100.0%、貿易摩擦)、「中小企業・電気機械」(71.4%、同)、非製造業では「中小企業・サービス」(53.9%、人手不足)などとなっている。

19年度の景気見通し(業種別・規模別)

(単位:%)

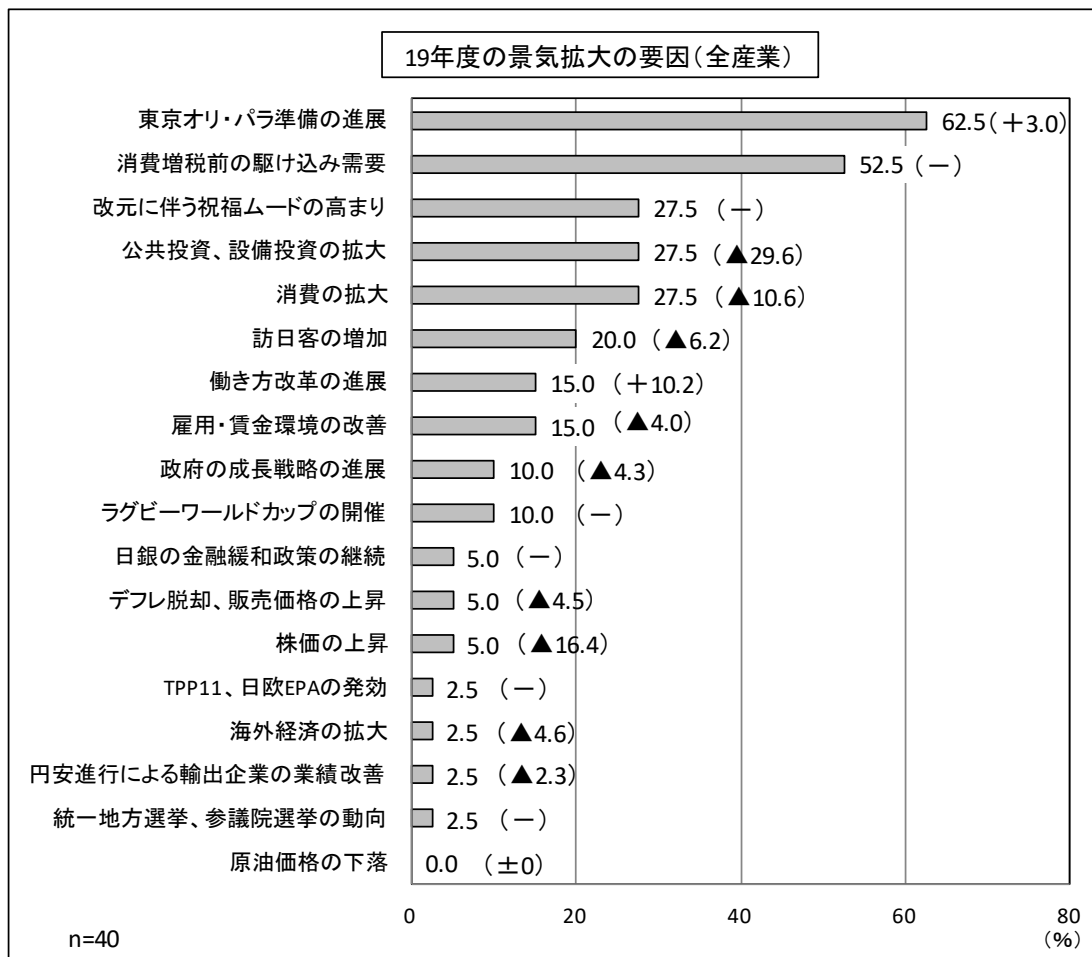
	製造業									
	大企業					中小企業				
	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退
食料品	0.0	12.5	37.5	37.5	12.5	0.0	26.7	40.0	26.7	6.7
石油化学	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	85.7	14.3	0.0
プラスチック	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	77.8	0.0
窯業・土石	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	22.2	22.2	22.2	11.1	22.2
鉄鋼・非鉄金属	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0
金属製品	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	76.9	23.1	0.0
一般・精密機械	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0
電気機械	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	14.3	0.0	14.3	57.1	14.3
輸送用機械	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
その他製造	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0
合計	0.0	16.1	45.2	32.3	6.5	3.3	13.0	45.7	31.5	6.5

	非製造業									
	大企業					中小企業				
	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退
建設業	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0
運輸・倉庫	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	30.0	50.0	20.0	0.0
卸売業	0.0	10.0	50.0	40.0	0.0	0.0	25.0	62.5	12.5	0.0
小売業	0.0	41.7	41.7	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
ホテル・旅館	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	50.0	0.0
サービス業	0.0	19.0	61.9	19.0	0.0	0.0	0.0	46.2	30.8	23.1
合計	0.0	23.2	57.1	19.6	0.0	0.0	14.9	48.9	29.8	6.4

(2)(1)で「拡大」と回答された企業にお伺いします。その要因は何ですか。(複数回答可)

景気拡大の要因は、「東京オリ・パラ準備の進展」(62.5%)が最も高く、「消費増税前の駆け込み需要」(52.5%)、「改元に伴う祝福ムードの高まり」(27.5%)が続いた。

前年調査と比較すると、段階的に施行がはじまった「働き方改革の進展」(+10.2%)などが増加する一方、「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」(▲29.6%)などは減少した。「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」の減少幅が大きいのが、前年には調査期間中に成田空港の機能強化を巡る最終合意や圏央道未開通区間の着工などの動きがあり、同項目を景気拡大の要因として挙げる先が多かったためとみられる。



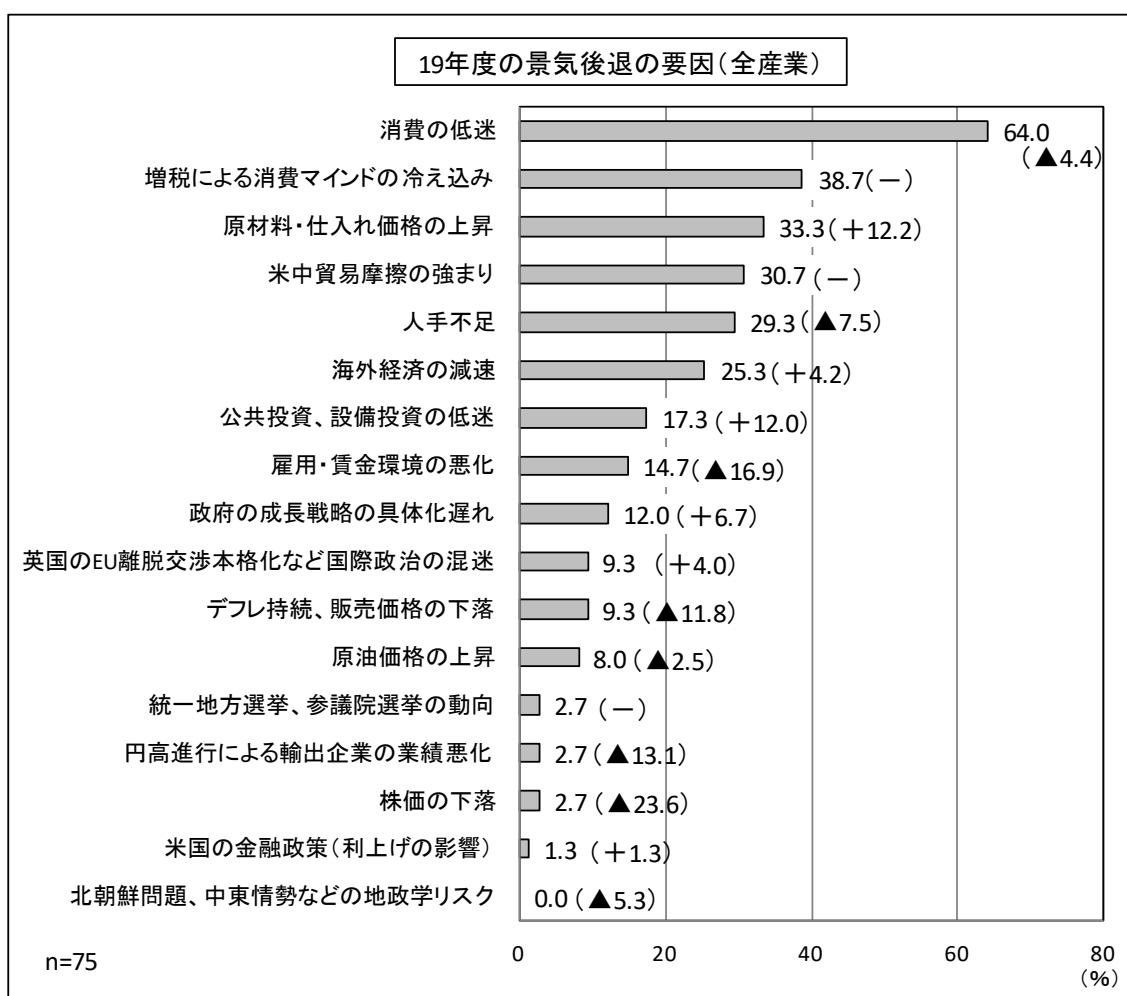
(注) () 内は前年調査との比較。単位：%ポイント

(-) 今回よりアンケート項目に追加

(3)(1)で「後退」と回答された企業にお伺いします。その要因は何ですか。(複数回答可)

景気後退の要因は、「消費の低迷」(64.0%)が最も高く、「増税による消費マインドの冷え込み」(38.7%)、「原材料・仕入れ価格の上昇」(33.3%)などが続いた。

前年調査と比較すると、「株価の下落」(▲23.6%)、「雇用・賃金環境の悪化」(▲16.9%)などが減少する一方、「原材料・仕入れ価格の上昇」(+12.2%)、「公共投資、設備投資の低迷」(+12.0%)などが増加した。



(注) () 内は前年調査との比較。単位：%ポイント

(-) 今回よりアンケート項目に追加

2. ベースアップ

(1) 17年度・18年度のベースアップ実施状況（定期昇給を除く）、19年度の実施予定（同）をご回答ください。

19年度にベースアップを実施（予定を含む）先は全体の35.5%（下表①～④）となり、18年度実績（52.8%、①～②、⑤～⑥、⑨～⑩）を下回った。景気の先行き不透明感が高まる中、固定費増加につながるベースアップに慎重な姿勢を示す先が増えたものとみられる。

18年度実施先（同）のうち、19年度も連続で実施（予定を含む）するのは約6割（全体の32.0%、①～②）で、反対に4割弱の企業（全体の20.8%、⑤～⑥、⑨～⑩）が今年度は実施を見送るか未定としている。

3か年（17～19年度）通算でみると、「①3か年度連続で実施する企業」（30.0%）の割合が最も高く、「⑫3か年度連続で実施しない企業」（24.1%）、「⑧17・18年度は実施しておらず19年度は未定の企業」（16.3%）、「⑤17・18年度は実施したが、19年度は未定の企業」（15.3%）などが続いた。

過去3か年度のベースアップ実施状況

（単位：％）

	17年度	18年度	19年度(予定)	割合
①	○	○	○	30.0
②	×	○	○	2.0
③	○	×	○	0.5
④	×	×	○	3.0
⑤	○	○	△	15.3
⑥	×	○	△	3.0
⑦	○	×	△	1.5
⑧	×	×	△	16.3
⑨	○	○	×	1.0
⑩	×	○	×	1.5
⑪	○	×	×	2.0
⑫	×	×	×	24.1

（注）○：実施 △：未定 ×：非実施

19年度ベースアップ実施状況を業種別にみると、製造業（37.8%）、非製造業（32.7%）ともに18年度実績（各54.9%、52.6%）を下回るなか、両業種間の格差は、2.3%→5.1%とやや拡大した。

実施企業割合が増加した業種は一般・精密機械のみで、それ以外は前年を下回った。実施を取りやめた企業は、これまで業績が好調だった石油・化学や建設などで目立った。一方、減少率が相対的に低いのは、金属製品（▲10.0%ポイント、実施企業割合40.0%）、卸売業（▲10.2%ポイント、同36.8%）などとなっている。

【ベースアップ実施企業割合（業種別）】

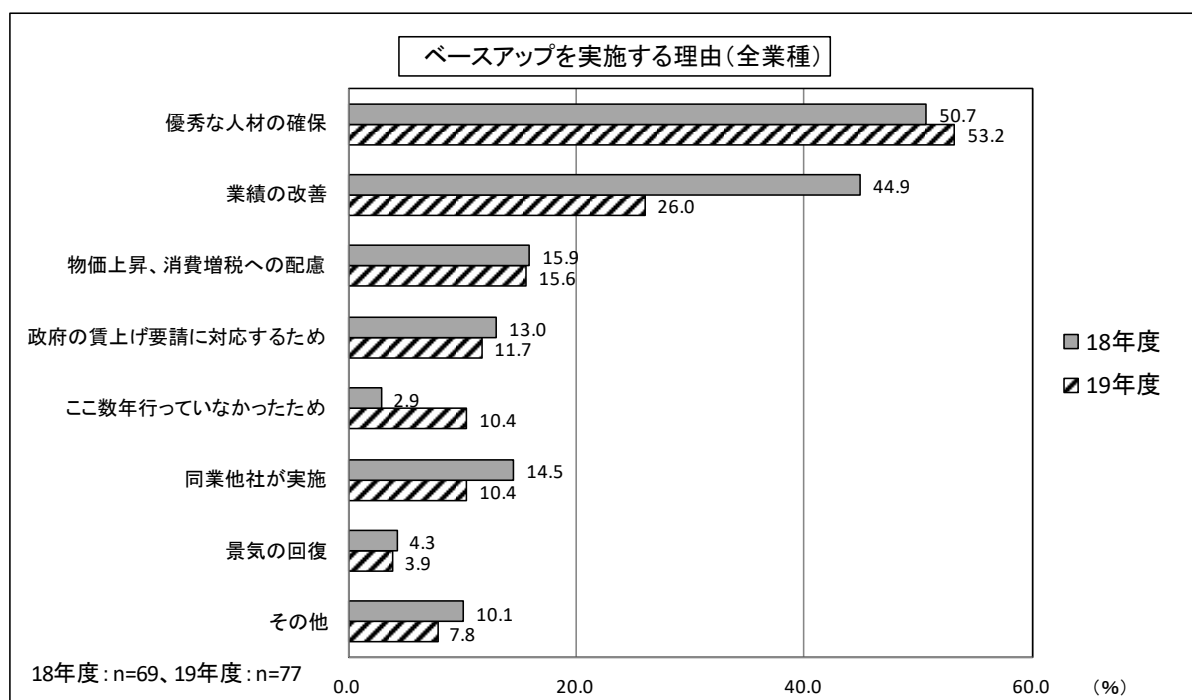
（単位：%、%pt）

業種	18年度 実施企業 割合【A】	19年度 実施企業 割合【B】	ネット 増加幅 【B】-【A】
製造業	54.9 (n=113)	37.8 (n=119)	▲ 17.1
食料品	39.1 (n=23)	22.7 (n=22)	▲ 16.4
石油・化学	70.0 (n=10)	38.5 (n=13)	▲ 31.5
プラスチック	66.7 (n=9)	40.0 (n=10)	▲ 26.7
窯業・土石	50.0 (n=12)	33.3 (n=12)	▲ 16.7
鉄鋼・非鉄金属	66.7 (n=9)	44.4 (n=9)	▲ 22.2
金属製品	50.0 (n=14)	40.0 (n=15)	▲ 10.0
一般・精密機械	33.3 (n=9)	40.0 (n=10)	▲ 6.7
電気機械	66.7 (n=9)	50.0 (n=10)	▲ 16.7
輸送用機械	75.0 (n=8)	50.0 (n=8)	▲ 25.0
その他製造	60.0 (n=10)	40.0 (n=10)	▲ 20.0
非製造業	52.6 (n=97)	32.7 (n=101)	▲ 19.9
建設業	63.6 (n=11)	33.3 (n=12)	▲ 30.3
運輸・倉庫	60.0 (n=10)	41.7 (n=12)	▲ 18.3
卸売業	47.1 (n=17)	36.8 (n=19)	▲ 10.2
小売業	37.5 (n=16)	12.5 (n=16)	▲ 25.0
ホテル・旅館	80.0 (n=10)	50.0 (n=10)	▲ 30.0
サービス業	48.5 (n=33)	31.3 (n=32)	▲ 17.2
全産業	53.8 (n=210)	35.5 (n=220)	▲ 18.4

(2) 18年度及び19年度の実施/未実施の理由をご回答ください(複数回答可)

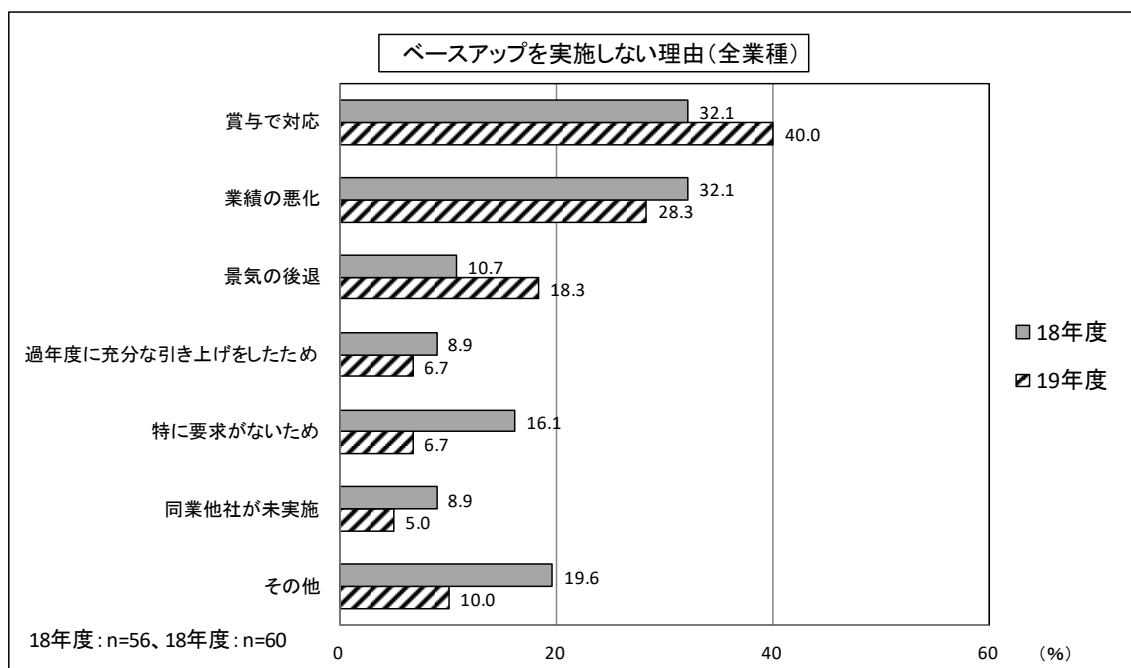
19年度にベースアップを実施する理由は、「優秀な人材の確保」(53.2%)が最も多く、以下、「業績の改善」(26.0%)、「物価上昇、消費増税への配慮」(15.6%)などが続いた。

18年度と比較すると、「優秀な人材の確保」が微増となる一方(50.7%→53.2%)、「業績の改善」を挙げる先が大幅に減少した(44.9%→26.0%)。



ベースアップを実施しない理由は、「賞与で対応」(40.0%)が最も多く、「業績の悪化」(28.3%)、「景気の低迷」(18.3%)などが続いた。

18年度と比較すると、「賞与で対応」(32.1→40.0%)や「景気の後退」(10.7%→18.3%)を挙げる先が増加した一方、「業績の悪化」(32.1%→28.3%)などは減少した。



(3) ベースアップ（定昇除く）の19年度予定と18年度実績をご回答ください

19年度のベースアップ実施（予定）額（2,311円）は18年度実績（2,447円）を下回った（全産業）。非製造業では、大企業、中小企業ともに前年度を上回ったが、製造業では、ともに前年を下回った。非製造業が製造業を引き続き上回っており、製造業—非製造業間の格差は拡大している（935円→2,258円）。

【ベースアップ額】

（単位：円）

	18年度実績	19年度予定	前年比	
			実額(円)	率(%)
全体	2,447 (n=66)	2,311 (n=50)	▲ 136	▲ 5.6
製造業	2,264 (n=43)	2,018 (n=32)	▲ 246	▲ 10.9
大企業製造業	1,928 (n=10)	1,851 (n=8)	▲ 77	▲ 4.0
中小企業製造業	3,630 (n=33)	3,333 (n=24)	▲ 297	▲ 8.2
非製造業	3,199 (n=23)	4,276 (n=18)	1,077	33.7
大企業非製造業	3,397 (n=12)	4,886 (n=9)	1,489	43.8
中小企業非製造業	2,814 (n=11)	3,417 (n=9)	603	21.4

(注)実施(予定)企業の加重平均値

以 上